

介護保険負担限度額認定申請書

(特養・老健・療養・短期)

(申請先)

年 月 日

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費(滞在費)に係る負担限度額認定を申請します。()

フリガナ										
被保険者氏名	被保険者番号									
	個人番号									
生年月日	性別									
住所	連絡先									
入所(院)した介護保険施設の所在地及び名称()	〒					連絡先				
入所(院)年月日()	昭・平・令 年 月 日					()介護保険施設に入所(院)していない場合及びショートステイを利用している場合は、記入不要です。				

配偶者の有無	有 ・ 無					左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については記載不要です。					
配偶者に関する事項	フリガナ										
	氏名										
	生年月日	明 ・ 大 ・ 昭 年 月 日					個人番号				
	住所	連絡先									
	本年1月1日現在の住所(現住所と異なる場合)										
課税状況	市町村民税 課税 ・ 非課税										

収入等に関する申告	<input type="checkbox"/>	生活保護受給者/市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者									
	<input type="checkbox"/>	市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額80万円以下です。(受給している年金にしてください。以下同じ) 寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。								受給している全ての年金の保険者にしてください 日本年金機構 地方公務員共済 国家公務員共済 私学共済	
	<input type="checkbox"/>	市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額80万円を超え、120万円以下です。									
	<input type="checkbox"/>	市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額120万円を超えます。									
<input type="checkbox"/>	預貯金、有価証券等の金額の合計が の方は100万円(夫婦は200万円)、 の方は650万円(同1650万円)、 の方は550万円(同1550万円)、 の方は500万円(同1500万円)以下です。 第2号被保険者(40歳以上64歳以下)の場合、 ~ の方は100万円(夫婦は200万円)以下です。										
預貯金等に関する申告 通帳等の写しは別添	預貯金額	円	有価証券(評価概算額)	円	その他(現金・負債を含む)	()	円	内容を記入してください			

申請者が被保険者本人の場合には、下記について記載は不要です。

申請者氏名	連絡先(自宅・勤務先)
申請者住所	本人との関係

注意事項

- この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。
- 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
- 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

同 意 書

斑鳩町長 殿

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の関係機関（以下「銀行等」という。）に私及び私の配偶者（内縁関係の者を含む。以下同じ。）の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、貴町長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

年 月 日

【本人】

住 所 _____

氏 名 _____

【配偶者】

住 所 _____

氏 名 _____